

PRESS RELEASE

カーディフ生命、2018年度第2四半期(上半期)業績のご報告

2018年11月22日

カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:久米 保則)の2018年度上半期(2018年4月1日~2018年9月30日)の業績をお知らせいたします。

※ カーディフ生命保険株式会社は、2018年4月1日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業開始いたしました。比較する2017年度の数値は日本支店の業績です。

主要業績

		前年同期比
団体保険保有契約高	19兆4,319億円	102.4%*
保険料等収入	287億円	106.9%
基礎利益	93億円	100.5%
中間純利益	29億円	83.1%
総資産	1,046億円	151.7%*
ソルベンシー・マージン比率	963.1%	+334.3pt*

*前年度末比

保有契約高の状況

主力商品である団体信用生命保険が好調に推移したことにより、団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、前年度末比2.4%増の19兆4,319億円となりました。

収支の状況

保険料等収入は前年同期比6.9%増の287億円となりました。基礎利益は同0.5%増の93億円、中間純利益は同16.9%減の29億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は963.1%(前年度末比334.3ポイント増)と、堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275

受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2018年度第2四半期(上半期)業績報告

2018年度第2四半期(2018年4月1日～2018年9月30日)の業績をお知らせいたします。

※ カーディフ生命保険株式会社は、2018年4月1日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業開始いたしました。比較する2017年度の数値は日本支店の業績です。

目次

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 債務者区分による債権の状況	13
9. リスク管理債権の状況	13
10. ソルベンシー・マージン比率	14
11. 特別勘定の状況	15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	5	6	6	115.8	39	604.6
個人年金保険	0	7	0	100.0	7	99.3
団体保険	—	189,816	—	—	194,319	102.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)			2018年度 第2四半期(上半期)			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額
			新契約	転換による 純増加			
個人保険	0	—	—	—	1	398.9	33
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
団体保険	72	14,182	60	12,078

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末		
			前年度末比	
個人保険	300	322		107.5
個人年金保険	56	56		100
合計	356	378		106.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	300	309		103.1

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)		
			前年同期比	
個人保険	5	33		585.9
個人年金保険	一	一		一
合計	5	33		585.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	5	20		352

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用状況

2018年度上半期の日本経済は、世界経済の持続的な成長が続く中、緩やかながらも長期に亘って回復が続いております。台風等自然災害による下押しの影響は懸念されるものの、雇用・所得環境の着実な改善から個人消費の回復が続いている他、好調な企業業績を背景に設備投資意欲が旺盛で、内需を牽引役に全般に景気の拡大が続きました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、円安ドル高が進行する中で3月期決算企業の好調な業績発表を好材料として、4月～5月にかけて上昇した後、米国での保護主義への懸念や米中の貿易摩擦、新興国通貨の急落などから一進一退の展開となりました。しかしながら減税効果などから堅調に推移する米国株式市場や、緩やかに進行する円安を好感し、日経平均株価は今年1月に付けたバブル経済崩壊以降の高値圏で9月末を迎えるました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比2,665円74銭上昇の24,120円04銭となりました。

国内長期金利は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続する中、7月までは0.05%近傍に張り付いて推移しておりましたが、長引く金融緩和の副作用が着目され、7月末の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動幅拡大を容認すると決めたことを受け、8月に一時0.1%台半ばまで上昇しました。その後はトルコ・リラ急落など新興国懸念から上げ幅を縮める局面もありましたが、欧米での長期金利の上昇もあり、金利は上昇する展開となりました。この結果、上半期末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.080%上昇の0.125%となりました。

円ドルの為替相場は、利上げなど金融政策の正常化プロセスが続く米国と、金融緩和が継続する日本という、日米金利差拡大を背景に、上半期を通じて円安ドル高が進行しました。米中の貿易摩擦への警戒感や新興国通貨急落への懸念などから、低リスク通貨とされる円が買われる場面もありましたが、好調な米国経済指標や株価上昇などから投資家がリスク選好に動いたことを背景に円安基調が続きました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比7円33銭円安ドル高の113円57銭となりました。

円ユーロの為替相場は、同様に金融緩和の正常化プロセスが開始された欧州との間で日欧金利差拡大から昨年度円安ユーロ高が進行しましたが、欧州各国での政局不安やイタリアの財政懸念、日銀の金融政策調整観測の高まり、さらには英国のEU離脱交渉の先行き不透明感、などを悪材料に振れ幅を伴いながらユーロ安が進行しました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比1円62銭円高ユーロ安の132円14銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2018年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より35,641百万円増加の103,981百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)39.2%、外国証券(円貨建て外債など)18.1%、国内株式7.9%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金及び有価証券売却益などで前年同期比微増の110百万円となりました。また資産運用費用は支払余力増強のため劣後特約付き借入金を調達していることから支払利息が増加し、前年同期比50百万円増の78百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比48百万円減の32百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,210	10.6	12,039	11.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	54,350	79.5	67,887	65.3
公社債	36,173	52.9	40,764	39.2
株式	981	1.4	8,260	7.9
外国証券	17,194	25.2	18,861	18.1
公社債	17,194	25.2	18,861	18.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	78	0.1	73	0.1
繰延税金資産	5,099	7.5	6,527	6.3
その他	1,600	2.3	17,453	16.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	68,340	100.0	103,981	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)	
	金額	変動額	金額	変動額
現預金・コールローン	2,217		4,829	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	—		—	
有価証券	639		13,537	
公社債	804		4,591	
株式	△ 13		7,279	
外国証券	△ 152		1,667	
公社債	△ 152		1,667	
株式等	—		—	
その他の証券	—		—	
貸付金	—		—	
不動産	△ 4		△ 5	
繰延税金資産	△ 81		1,427	
その他	△ 12		15,852	
貸倒引当金	—		—	
合計	2,757		35,641	
うち外貨建資産	—		—	

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	108	106
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	108	106
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1	4
国債等債券売却益	0	1
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	3
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	109	110

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	4
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	3
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	27	28
合計	28	78

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	53,241	53,900	659	682	23	59,689	60,137	447
公社債	35,555	36,173	618	624	6	40,309	40,764	454
株式	494	531	37	37	—	494	510	16
外国証券	17,191	17,194	2	20	17	18,885	18,861	△23
公社債	17,191	17,194	2	20	17	18,885	18,861	△23
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,241	53,900	659	682	23	59,689	60,137	447
公社債	35,555	36,173	618	624	6	40,309	40,764	454
株式	494	531	37	37	—	494	510	16
外国証券	17,191	17,194	2	20	17	18,885	18,861	△23
公社債	17,191	17,194	2	20	17	18,885	18,861	△23
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	7,300
その他有価証券	450	450
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	450	450
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	450	7,750

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	7,245	12,077
有価証券	54,955	68,503
(うち国債)	(27,228)	(27,165)
(うち地方債)	(3,775)	(5,932)
(うち社債)	(5,169)	(7,666)
(うち株式)	(981)	(8,260)
(うち外国証券)	(17,194)	(18,861)
有形固定資産	117	106
無形固定資産	450	16,708
のれん	—	16,175
その他	450	533
再保険貸	700	331
その他資産	410	380
繰延税金資産	5,099	6,527
資産の部合計	68,980	104,636

科 目 期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	37,645	39,556
支払備金	7,862	8,013
責任準備金	18,208	18,956
契約者配当準備金	11,573	12,585
代理店借	18	19
再保険借	653	478
その他負債	675	11,952
借入金	—	7,700
未払法人税等	253	1,405
資産除去債務	45	45
その他の負債	375	2,800
退職給付引当金	515	999
役員退職慰労引当金	—	1
価格変動準備金	93	128
本支店勘定	4	—
負債の部合計	39,607	53,134
(純資産の部)		
持込資本金	24,943	—
剰余金	3,955	—
繰越利益剰余金	3,955	—
持込資本金等合計	28,898	—
資本金	—	20,600
資本剰余金	—	27,900
資本準備金	—	20,600
その他資本剰余金	—	7,300
利益剰余金	—	2,679
その他利益剰余金	—	2,679
繰越利益剰余金	—	2,679
株主資本合計	—	51,179
その他有価証券評価差額金	474	322
評価・換算差額等合計	474	322
純資産の部合計	29,373	51,501
負債及び純資産の部合計	68,980	104,636

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目 期 別	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	27,054	28,900
保険料等収入	26,905	28,769
(うち保険料)	(25,345)	(27,081)
資産運用収益	146	128
(うち利息及び配当金等収入)	(108)	(106)
(うち有価証券売却益)	(1)	(4)
(うち特別勘定資産運用益)	(37)	(17)
その他経常収益	2	1
経常費用	17,649	20,205
保険金等支払金	13,862	16,246
(うち保険金)	(4,612)	(5,673)
(うち年金)	(13)	(6)
(うち給付金)	(7,278)	(8,430)
(うち解約返戻金)	(32)	(24)
(うちその他返戻金)	(3)	(103)
責任準備金等繰入額	1,068	899
支払準備金繰入額	1,050	150
責任準備金繰入額	17	748
資産運用費用	28	78
(うち支払利息)	(0)	(45)
(うち有価証券売却損)	(0)	(4)
事業費	2,550	2,839
その他経常費用	139	140
経常利益	9,405	8,694
特別利益	—	—
特別損失	12	24
契約者配当準備金繰入額	4,379	4,419
税引前中間純利益	5,012	4,250
法人税及び住民税	1,311	1,408
法人税等調整額	106	△ 145
法人税等合計	1,418	1,263
中間純利益	3,594	2,987

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

比較する2017年度の数値は、カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店に関するものであるため、該当ありません。

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	△ 308	△ 308	48,191	—	48,191	
当中間期変動額										
中間純利益					2,987	2,987	2,987		2,987	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								322	322	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,987	2,987	2,987	322	3,309	
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,679	2,679	51,179	322	51,501	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法、子会社株式については原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,077	12,077	—
有価証券	60,753	60,753	—
売買目的有価証券	616	616	—
その他有価証券	60,137	60,137	—
借入金			
劣後ローン	7,700	7,678	△ 21

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式など合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、7,750百万円であります。

(3) 借入金

借入金はその全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

3. 前年度末におけるカーディフ損害保険株式会社の完全子会社化に伴い、2018年4月1日に同社の従業員の全員が当社の従業員となり、同社の運営する業務に応じ出向することとなりました。このため退職給付引当金が前年度末に比して増加しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は8百万円であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、654百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高（事業譲渡に伴い受け入れた額）	11,573百万円
ロ. 当中期契約者配当金支払額	3,408百万円
ハ. 利息による増加等	一百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,419百万円
ホ. 当中期末現在高	12,585百万円

7. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は758百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は173百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は150百万円であります。

10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

11. 企業結合等関係

2018年4月1日、当社はカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付で日本法人の生命保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりです。

(ア) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業の全部

事業の内容 生命保険業およびその他事業

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的

カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を日本法人化するために行ったものです。

(イ) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2013年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円、外国証券3百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券3百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は1百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	106百万円
計	106百万円
5. 1株当たり中間純利益は72,511円25銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当金支払額
該当する事項はありません。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	9,338	9,386
キャピタル収益		1	4
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		1	4
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		0	4
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		0	4
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	0	0
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,338	9,386
臨時収益		66	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		66	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		—	692
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	692
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	66	△ 692
経常利益	A+B+C	9,405	8,694

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,735	75,556
資本金等	200	51,179
価格変動準備金	93	128
危険準備金	14,306	14,999
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	593	403
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	105	105
負債性資本調達手段等	—	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	28,898	—
控除項目	—	—
その他	1,538	1,041
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,545	15,689
保険リスク相当額 R ₁	10,244	10,730
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,927	4,132
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,332	3,705
経営管理リスク相当額 R ₄	310	371
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	628.8%	963.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末	
		2018年度 第2四半期(上半期)末	2018年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	6	6	6
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	6	6	6

(2) 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	7	0	7

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度 第2四半期(上半期)
経常収益	34,120
経常利益	9,583
親会社株主に帰属する中間純利益	3,627
中間包括利益	3,983

項目	2018年度 第2四半期(上半期)末
総資産	113,147
ソルベンシー・マージン比率	731.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社

持分法適用非連結子会社数 -

持分法適用関連会社数 -

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目 期別	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金額
(資産の部)	
現金及び預貯金	15,404
有価証券	66,479
有形固定資産	232
無形固定資産	21,135
のれん	20,262
その他	872
代理店貸	0
再保険貸	1,244
その他資産	413
繰延税金資産	8,236
資産の部合計	113,147
(負債の部)	
保険契約準備金	46,358
支払備金	11,178
責任準備金	22,595
契約者配当準備金	12,585
代理店借	1
再保険借	1,187
その他負債	12,439
退職給付に係る負債	999
役員退職慰労引当金	2
価格変動準備金	140
負債の部合計	61,129
(純資産の部)	
資本金	20,600
資本剰余金	27,900
利益剰余金	3,162
株主資本合計	51,662
その他有価証券評価差額金	355
その他の包括利益累計額合計	355
純資産の部合計	52,017
負債及び純資産の部合計	113,147

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間
		(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額
経常収益		34,120
保険料等収入		33,708
資産運用収益		138
(うち利息及び配当金等収入)		(116)
(うち有価証券売却益)		(5)
(うち特別勘定資産運用益)		(17)
その他経常収益		272
経常費用		24,537
保険金等支払金		19,498
(うち保険金)		(8,926)
(うち年金)		(6)
(うち給付金)		(8,430)
(うち解約返戻金)		(24)
責任準備金等繰入額		758
支払備金繰入額		—
責任準備金繰入額		758
資産運用費用		83
(うち支払利息)		(46)
(うち有価証券売却損)		(4)
事業費		3,934
その他経常費用		262
経常利益		9,583
特別利益		—
特別損失		25
契約者配当準備金繰入額		4,419
税金等調整前中間純利益		5,138
法人税及び住民税等		1,733
法人税等調整額		△ 223
法人税等合計		1,510
中間純利益		3,627
非支配株主に帰属する中間純利益		—
親会社株主に帰属する中間純利益		3,627

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間
		[2018年4月1日から 2018年9月30日まで]
		金額
中間純利益		3,627
その他の包括利益		355
その他有価証券評価差額金		355
中間包括利益		3,983
親会社株主に係る中間包括利益		3,983
非支配株主に係る中間包括利益		—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)		5,138
減価償却費		87
のれん償却額		698
支払備金の増減額(△は減少)		△ 270
責任準備金の増減額(△は減少)		758
契約者配当準備金繰入額		4,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		24
利息及び配当金等収入		△ 116
有価証券関係損益(△は益)		△ 18
支払利息		45
その他		133
小計		10,949
利息及び配当金等の受取額		218
利息の支払額		△ 46
契約者配当金等の支払額		△ 3,408
法人税等の支払額		△ 5
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 9,114
有価証券の売却・償還による収入		5,160
資産運用活動計		△ 3,953
(営業活動及び資産運用活動計)		(3,754)
有形固定資産の取得による支出		△ 3
事業譲受による支出		△ 43,999
その他		△ 172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 40,420
現金及び現金同等物期首残高		55,825
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		15,404

(注)現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間連結会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	△ 465	48,034	—	—	48,034
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,627	3,627			3,627
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					355	355	355
当中間期変動額合計	—	—	3,627	3,627	355	355	3,983
当中間期末残高	20,600	27,900	3,162	51,662	355	355	52,017

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2018年度中間連結会計期間

- 連結の範囲に関する事項
前年度末においてカーディフ損害保険株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、当中間連結会計期間より連結業績を開示しております。
- のれんの償却に関する事項
のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

2018年度中間連結会計期間末

- 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)。時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法、子会社株式については原価法によっています。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
 - 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - 消費税等の会計処理方法
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 責任準備金の積立方法
当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。
 - 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
- 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,404	15,404	—
有価証券	66,029	66,029	—
売買目的有価証券	616	616	—
その他有価証券	65,413	65,413	—
借入金			
劣後ローン	7,700	7,678	△ 21

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- 市場価格のない有価証券
非上場株式など合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、450百万円であります。

(3) 借入金	借入金はその全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。		
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、654百万円であります。なお、負債の額も同額であります。			
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。			
イ. 当連結会計年度期首現在高 (事業譲渡に伴い受け入れた額)	11,573百万円		
ロ. 中間連結会計期間契約者配当金支払額	3,408百万円		
ハ. 利息による増加等	-百万円		
二. 契約者配当準備金繰入額	4,419百万円		
ホ. 中間連結会計期間末現在高	12,585百万円		
5. 1株当たり純資産額は、1,262,572円73銭であります。			
6. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。			
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は758百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。			
8. 企業結合等関係			
2018年4月1日、当連結グループは日本法人として保険事業を開始するため、以下の取引等を行いました。			
(1) 2018年4月1日、当社はカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付で日本法人の生命保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりです。			
(ア) 企業結合の概要			
① 対象となった事業の名称及びその事業の内容			
事業の名称 カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業の全部			
事業の内容 生命保険業およびその他事業			
② 企業結合日			
2018年4月1日			
③ 企業結合の法的形式			
現金を対価とする事業譲渡			
④ 結合後企業の名称			
変更ありません。			
⑤ 取引の目的			
カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店を日本法人化するために行ったものです。			
(イ) 実施した会計処理の概要			
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2013年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2013年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。			
(2) 2018年4月1日、子会社であるカーディフ損害保険株式会社は、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付で日本法人の損害保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりであります。			
(ア) 企業結合の概要			
① 対象となった事業の名称及びその事業の内容			
事業の名称 カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業の全部			
事業の内容 損害保険事業及びその他事業			
② 企業結合日			
2018年4月1日			
③ 企業結合の法的形式			
現金を対価とする事業譲渡			
④ 結合後企業の名称			
変更ありません。			
⑤ 取引の目的			
カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行ったものです。			
(イ) 実施した会計処理の概要			
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2013年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2013年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。			
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。			

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

2018年度中間連結会計期間

- 1株当たり中間純利益は、88,050円56銭であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間連結会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

- 配当金支払額
該当する事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,841
資本金等	31,399
価格変動準備金	140
危険準備金	14,999
異常危険準備金	822
一般貸倒引当金	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	444
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	105
負債性資本調達手段等	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	1,229
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	15,546
保険リスク相当額 R ₁	10,730
一般保険リスク相当額 R ₅	1,855
巨大災害リスク相当額 R ₆	59
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4,132
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—
予定利率リスク相当額 R ₂	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,691
経営管理リスク相当額 R ₄	369
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	731.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2018年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
のれんの償却額	557	140	698	—	698
経常収益	28,900	5,487	34,387	(267)	34,120
経常利益	8,694	888	9,583	—	9,583
減損損失	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区分	2018年度第2四半期(上半期)末				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
のれん	16,175	4,087	20,262	—	20,262
総資産	104,636	16,006	120,642	(7,495)	113,147

(注) 2018年4月1日に、当社がカーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店の事業を、子会社のカーディフ損害保険株式会社がカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業を、それぞれ事業譲渡により譲り受けたことに伴い、上記のれんを計上しております。